

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札

コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平尾 一彌

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 今 雅基

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,820	—	△19	—	37	—	△127	—
20年3月期第1四半期	7,099	△5.7	△313	—	△272	—	△261	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△4.59	—
20年3月期第1四半期	△9.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	34,700	25,566	73.4	919.24
20年3月期	35,847	25,792	71.7	927.14

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 25,471百万円 20年3月期 25,691百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,510	△6.5	△150	—	△90	—	△340	—	△12.27
通期	35,700	△0.1	120	△81.1	240	△67.9	△120	—	△4.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期 31,460,000株

20年3月期 31,460,000株

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期 3,751,060株

20年3月期 3,749,705株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期 27,709,272株

20年3月期第1四半期 27,819,108株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。なお、第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、現時点では修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務情報等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間における我が国経済は、原油及び原材料価格高騰の影響から、景気は全体として減速傾向となっております。道内経済においても、個人消費、公共投資の低調が続く、依然として先行きの不透明な状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化を図ってまいりました。

当第 1 四半期連結会計期間の業績は、売上高 6,820 百万円（対前年同期比 3.9%減）、営業損失 19 百万円、経常利益 37 百万円、四半期純損失 127 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、お客様のニーズを取り入れた回数券やセット券の発売、運行時刻の変更等を行い、定期観光バスにおいてもコースの新設や見直しを行うなど、積極的な増収策を実施してまいりました。また 5 月には小樽市内の運賃改定を実施いたしましたが、過疎化・少子高齢化による輸送需要の減少に加え、収支改善を目的とした不採算路線の合理化や廃止もあり、当期は減収となりました。

貸切運送事業は、ツアー旅行の減少や車両台数を減少させたことなどにより減収となりました。

この結果、売上高は 5,167 百万円（対前年同期比 2.2%減）、営業利益は 123 百万円となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏季の貸切バス需要が多いため、第 1 四半期及び第 2 四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

② 建設業

建設業は、公共事業の減少や民間工事の受注競争の激化等、引き続き厳しい経営環境にあり、受注拡大及び採算性の確保に努めましたが、減収となりました。この結果、売上高は 486 百万円（対前年同期比 32.7%減）、営業損失は 146 百万円となりました。

なお、当セグメントは、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第 3 四半期及び第 4 四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、同業者間の価格競争が続いておりますが、積極的な営業活動と昨年獲得した新規契約の影響もあり、若干の増収となりました。この結果、売上高は 715 百万円（対前年同期比 0.5%増）、営業利益は 17 百万円となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、仲介部門については、他社との競争の激化により減収となりましたが、賃貸部門において、昨年より札幌市内遊休地の賃貸を開始したことにより増収となりました。この結果、売上高は 207 百万円（対前年同期比 5.0%増）、営業利益は 64 百万円（対前年同期比 97.5%増）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、3 月中旬からの気温上昇による雪解けが春スキーシーズンに影響し、減収となりました。小樽天狗山スキー場は、4 月・5 月が好天に恵まれた結果、増収となりました。ホテル業においては、一般団体客は減少しましたが、学生団体利用客の増加により増収となりました。この結果、売上高は 87 百万円（対前年同期比 6.1%増）、営業損失は 75 百万円となりました。

なお、当セグメントは、スキー場営業期間の関係で、第 4 四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

旅行業は、団体旅行の参加人数減少及び催行中止により減収となりました。飲食業は、セットメニューの新設やショップ部門における地元商品の品揃えの強化、周辺地域へのPRの強化を行い、ほぼ前年並みに推移いたしました。公衆浴場業は、地域に密着した営業活動を行いましたが、ガソリン高騰によりマイカーでの利用客が減少したため、減収となりました。自動車教習所は、同業他社との差別化を明確に打ち出し、積極的な営業活動を展開しましたが、減収となりました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は709百万円(対前年同期比2.5%減)、営業損失は16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は34,700百万円で、前連結会計年度末と比べ1,146百万円(3.2%)の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,878百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は9,134百万円で、前連結会計年度末と比べ920百万円(9.2%)の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が878百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は25,566百万円で、前連結会計年度末と比べ226百万円(0.9%)の減少となりました。これは、利益剰余金が279百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年5月15日の決算発表時に公表しました平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正しました。

(1) 通期

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	35,860	450	570	80	2円89銭
今回業績予想(B)	35,700	120	240	△120	△4円33銭
増減額(B-A)	△160	△330	△330	△200	△7円22銭
増減率(%)	△0.4%	△73.3%	△57.9%	—	—
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	35,730	635	748	147	5円30銭

(注)平成21年3月期第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)の連結業績予想数値については、変更ありません。

(2) 修正の理由

自動車運送事業におきましては、平成20年12月に予定しております路線廃止(9路線)により、売上高が減少する見込みであります。

上記の廃止路線に係る営業費用は減少するものの、軽油価格の高騰により、営業利益が減少する見込みであります。

建設業におきましては、建設資材の高騰等により工事原価が増加し、営業利益が減少する見込みであります。

よって、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を下方に修正するものであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、

一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業損失、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純損失が66,738千円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の減価償却費については、改正後の耐用年数により算定する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 賞与引当金の計上の変更

北海道中央バス(株)は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から支給年度の業績に基づいて、支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。

この変更により、営業損失は268,682千円減少し、経常利益は268,682千円増加し、税金等調整前当期純損失は268,682千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,948,292	5,314,634
受取手形及び売掛金	2,312,790	4,191,264
有価証券	100,005	—
販売用不動産	127,488	194,199
原材料及び貯蔵品	167,231	170,244
未成工事支出金	897,841	147,621
その他	586,463	844,951
貸倒引当金	△3,324	△3,895
流動資産合計	10,136,788	10,859,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,914,505	18,965,823
減価償却累計額	△13,380,963	△13,331,331
建物及び構築物(純額)	5,533,541	5,634,492
車両運搬具	26,000,489	26,205,623
減価償却累計額	△22,568,948	△22,424,767
車両運搬具(純額)	3,431,540	3,780,856
土地	10,826,749	10,847,522
その他	4,392,866	4,408,950
減価償却累計額	△3,887,299	△3,882,220
その他(純額)	505,566	526,729
有形固定資産合計	20,297,398	20,789,600
無形固定資産	119,491	128,745
投資その他の資産		
投資有価証券	3,568,945	3,459,038
その他	632,017	666,081
貸倒引当金	△54,143	△55,056
投資その他の資産合計	4,146,819	4,070,063
固定資産合計	24,563,709	24,988,409
資産合計	34,700,498	35,847,430

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663,809	2,542,508
未払法人税等	31,668	69,083
賞与引当金	182,234	677,377
その他の引当金	8,382	16,933
その他	3,341,297	2,666,009
流動負債合計	5,227,393	5,971,913
固定負債		
退職給付引当金	2,896,184	3,066,919
役員退職慰労引当金	226,368	235,666
その他	784,125	780,120
固定負債合計	3,906,678	4,082,706
負債合計	9,134,072	10,054,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,425,449	22,705,366
自己株式	△779,390	△778,975
株主資本合計	24,497,159	24,777,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	973,989	913,694
評価・換算差額等合計	973,989	913,694
少数株主持分	95,276	101,623
純資産合計	25,566,425	25,792,809
負債純資産合計	34,700,498	35,847,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	6,820,059
売上原価	6,282,828
売上総利益	537,230
販売費及び一般管理費	557,185
営業損失(△)	△19,954
営業外収益	
受取配当金	30,842
持分法による投資利益	10,785
その他	17,653
営業外収益合計	59,281
営業外費用	
支払利息	958
有価証券運用損	422
その他	177
営業外費用合計	1,558
経常利益	37,768
特別利益	
完成工事補償引当金戻入額	15,020
その他	4,525
特別利益合計	19,546
特別損失	
減損損失	21,629
たな卸資産評価損	66,738
その他	8,440
特別損失合計	96,807
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,492
法人税、住民税及び事業税	27,983
法人税等調整額	66,163
法人税等合計	94,146
少数株主損失(△)	△6,346
四半期純損失(△)	△127,292

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,148,193	477,916	504,167	124,081	85,849	479,851	6,820,059	—	6,820,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,659	8,522	210,945	83,231	1,252	229,353	552,963	(552,963)	—
計	5,167,852	486,438	715,112	207,312	87,101	709,204	7,373,022	(552,963)	6,820,059
営業利益又は 営業損失(△)	123,855	△146,336	17,707	64,601	△75,370	△16,948	△32,490	12,535	△19,954

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金 額	
	千円	
売 上 高		
自動車運送事業営業収益		5,263,826
完成工事高		650,534
その他事業営業収益		1,184,833
売 上 高 合 計		7,099,194
売 上 原 価		
自動車運送事業営業費		4,715,067
完成工事原価		644,814
その他事業営業費		1,407,933
売 上 原 価 合 計		6,767,815
売 上 総 利 益		331,379
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
自動車運送事業一般管理費		241,023
建設業一般管理費		150,694
その他事業販売費及び一般管理費		253,310
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		645,029
営 業 損 失 (△)	△	313,649
営 業 外 収 益		
受 取 利 息		994
受 取 配 当 金		25,298
奨 励 金		1,308
持分法による投資利益		11,043
そ の 他		5,378
営 業 外 収 益 合 計		44,024
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		1,598
そ の 他		1,340
営 業 外 費 用 合 計		2,939
経 常 損 失 (△)	△	272,564
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		5,088
そ の 他		89,025
特 別 利 益 合 計		94,114
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損		52,409
減 損 損 失		13,487
そ の 他		17,227
特 別 損 失 合 計		83,124
税金等調整前四半期純損失 (△)	△	261,575
法人税、住民税及び事業税		12,893
少数株主損失 (△)	△	13,172
四 半 期 純 損 失 (△)	△	261,296

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,263,826	650,534	498,618	112,572	80,411	493,231	7,099,194	—	7,099,194
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,533	72,677	212,830	84,801	1,691	233,958	624,492	(624,492)	—
計	5,282,359	723,212	711,449	197,374	82,102	727,189	7,723,687	(624,492)	7,099,194
営業費用	5,383,699	854,296	721,306	164,657	165,790	756,802	8,046,554	(633,709)	7,412,844
営業利益又は 営業損失(△)	△101,340	△131,084	△9,857	32,716	△83,688	△29,613	△322,866	9,216	△313,649